

(1) - 1 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 預 金	21,188		29,815		29,938	
2 受 取 手 形 *9	5,266		531		1,266	
3 完 成 工 事 未 収 入 金 *2	19,808		16,180		16,897	
4 未 成 工 事 支 出 金	23,112		25,840		19,124	
5 ジョイントベンチャー 持 分 資 産 *6	-		8,914		8,222	
6 そ の 他 *8	6,312		4,805		1,364	
貸 倒 引 当 金	291		616		364	
流 動 資 産 合 計	75,396	72.4	85,471	76.3	76,450	72.7
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産 *1,2	3,196		3,212		3,238	
2 無 形 固 定 資 産	1,927		2,084		2,156	
3 投 資 等						
(1) 投 資 有 価 証 券 *8,10	10,304		8,732		8,807	
(2) 長 期 未 収 入 金 *8	5,541		5,803		6,218	
(3) 長 期 滞 留 債 権 等 *7	14,395		8,632		12,038	
(4) そ の 他	3,743		3,665		3,251	
貸 倒 引 当 金	10,436		5,522		7,067	
投 資 等 合 計	23,548		21,311		23,247	
固 定 資 産 合 計	28,671	27.6	26,608	23.7	28,641	27.3
資 産 合 計	104,068	100.0	112,080	100.0	105,092	100.0

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1 支 払 手 形	8,478		5,448		3,656	
2 工 事 未 払 金	20,617		19,737		22,897	
3 短 期 借 入 金 *2,3	19,018		11,991		16,413	
4 未 成 工 事 受 入 金	25,017		37,282		29,281	
5 預 り 金	-		6,331		4,805	
6 完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,750		911		785	
7 賞 与 引 当 金	751		729		722	
8 偶 発 損 失 引 当 金 *11	-		800		-	
9 そ の 他	5,660		3,095		4,198	
流動負債合計	81,295	78.1	86,328	77.0	82,761	78.8
固定負債						
1 長 期 借 入 金 *2	10,822		10,348		10,461	
2 退 職 給 付 引 当 金	1,341		1,760		1,182	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21		106		63	
4 そ の 他	67		64		72	
固定負債合計	12,252	11.8	12,278	11.0	11,779	11.2
負債合計	93,548	89.9	98,607	88.0	94,540	90.0
(資 本 の 部)						
資本金			12,027	10.7		
資本剰余金						
資本準備金			5,818			
資本剰余金合計			5,818	5.2		
利益剰余金						
中間未処理損失			4,351			
利益剰余金合計			4,351	3.9		
自己株式			21	0.0		
資本合計			13,473	12.0		
資本金	12,027	11.5			12,027	11.4
資本準備金	5,818	5.6			5,818	5.5
欠損金						
中間(当期)未処理損失	7,326				7,289	
欠損金合計	7,326	7.0			7,289	6.9
自己株式	-	-			5	0.0
資本合計	10,520	10.1			10,551	10.0
負債資本合計	104,068	100.0	112,080	100.0	105,092	100.0

(1) - 2 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
完 成 工 事 高 *1,2	51,828	100.0	50,013	100.0	105,609	100.0
完 成 工 事 原 価	50,972	98.3	46,448	92.9	105,238	99.6
完 成 工 事 総 利 益	856	1.7	3,565	7.1	370	0.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,507	6.8	3,276	6.5	7,028	6.7
営 業 利 益	-	-	288	0.6	-	-
営 業 損 失	2,650	5.1	-	-	6,658	6.3
営 業 外 収 益 *3	462	0.9	2,266	4.5	3,016	2.8
営 業 外 費 用 *4	696	1.4	703	1.4	888	0.8
経 常 利 益	-	-	1,850	3.7	-	-
経 常 損 失	2,884	5.6	-	-	4,529	4.3
特 別 利 益 *5	3,551	6.8	2,010	4.0	7,810	7.4
特 別 損 失 *6	485	0.9	893	1.8	2,157	2.0
税引前中間(当期)純利益	181	0.3	2,967	5.9	1,123	1.1
法人税、住民税及び事業税 *7	164		347		1,069	
外 国 税 金 還 付 額	-		317		-	
	164	0.3	29	0.0	1,069	1.0
中間(当期)純利益	17	0.0	2,937	5.9	53	0.1
前 期 繰 越 損 失	7,343		7,289		7,343	
中間(当期)未処理損失	7,326		4,351		7,289	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 未成工事支出金 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 未成工事支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38 ~ 64 年 機械装置および車両運搬具 4 ~ 13 年 工具器具備品 2 ~ 15 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
	<p>(3)賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとし、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p>	<p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとし、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前期までの13年から当中間期より12年に変更致しました。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3)賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
	(5)役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(6)役員退職慰労引当金 同 左	(5)役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4.完成工事高の計上基準	原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。	同 左	同 左
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、為替オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>その他 当中間会計期間末の為替オプションの残高はありません。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他 同 左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他 当事業年度末の為替オプションの残高はありません。</p>
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成13年4月 1日) (至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月 1日) (至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月 1日) (至平成14年3月31日)
<p>—————</p>	<p>従来、不動産事業目的の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上していましたが、不動産事業撤退に伴い当中間会計期間よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が41百万円それぞれ少なく計上されております。経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成13年4月 1日) (至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月 1日) (至平成14年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「ジョイントベンチャー持分資産」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「ジョイントベンチャー持分資産」の金額は 4,468百万円であります。</p> <p>「預り金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は 1,931百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から「その他有価証券のうち時価のあるもの」の評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））が適用されたが、当中間会計期間末においては、該当する「その他有価証券のうち時価のあるもの」がなかったため、適用に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩額等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 154千円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 10百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 (金融商品会計) 当期から「その他有価証券のうち時価のあるもの」の評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））が適用されたが、当期末においては、該当する「その他有価証券のうち時価のあるもの」がなかったため、適用に伴う損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																								
<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,397百万円であります。</p> <p>*2. 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)825百万円、及び短期借入金830百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>*3. このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。</p> <p>4. 会社が債務保証しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">1,729</p> <p>(ロ)関係会社の工事履行保証等 千代田[®]トラス[®]・リミテッド[®]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(S R 6,526,814) 207</p> <p>千代田シカゴ[®]ポ[®]ル[®]フ[®]ライ[®]ブ[®]・リミテッド[®]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(S \$ 758,500) 51</p> <p>ア[®]ー[®]ハ[®]ット[®]・インター[®]ナ[®]ショナル(株)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">35</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 294</p>	資 産	金 額	完成工事未収入金	492	有形固定資産	2,002	計	2,495	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,518百万円であります。</p> <p>*2. 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)574百万円、及び短期借入金830百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>*3. 同 左</p> <p>4. 会社が債務保証しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">1,432</p> <p>(ロ)関係会社の工事履行保証等 千代田[®]トラス[®]・リミテッド[®]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(U S \$ 25,382,967) 3,111</p> <p>(S R 285,675) 9</p> <p style="text-align: right;">小 計 3,121</p> <p>シー[®]・テイ[®]・IA[®]・I-FZCO</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(E U R 1,897,606) 228</p> <p>その他 2社</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(S \$ 2,346,088) 161</p> <p style="text-align: right;">35</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小 計 196</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 3,546</p>	資 産	金 額	完成工事未収入金	295	有形固定資産	1,940	計	2,235	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,401百万円であります。</p> <p>*2. 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)712百万円、及び短期借入金830百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>*3. 同 左</p> <p>4. 会社が債務保証しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">1,587</p> <p>(ロ)関係会社の工事履行保証等 千代田[®]トラス[®]・リミテッド[®]</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(U S \$ 12,240,000) 1,630</p> <p>ア[®]ー[®]ル[®]・ピ[®]ー[®]・シー[®]・オー[®]・インター[®]ブ[®]ライ[®]ゼ[®]ス</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(U S \$ 10,476,556) 1,396</p> <p>シー[®]・テイ[®]・IA[®]・I-FZCO</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(E U R 1,946,500) 226</p> <p>その他 2社</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(S \$ 314,500) 22</p> <p style="text-align: right;">35</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小 計 55</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 3,310</p>	資 産	金 額	完成工事未収入金	393	有形固定資産	1,971	計	2,365
資 産	金 額																									
完成工事未収入金	492																									
有形固定資産	2,002																									
計	2,495																									
資 産	金 額																									
完成工事未収入金	295																									
有形固定資産	1,940																									
計	2,235																									
資 産	金 額																									
完成工事未収入金	393																									
有形固定資産	1,971																									
計	2,365																									

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
(ハ)関係会社等の借入金 K A F C O社 百万円 (U S \$ 11,000,000) 1,313	(ハ)関係会社等の借入金 K A F C O社 百万円 (U S \$ 10,394,295) 1,274	(ハ)関係会社等の借入金 K A F C O社 百万円 (U S \$ 11,000,000) 1,465
千代田計装(株) 百万円 870	千代田計装(株) 百万円 870	千代田計装(株) 百万円 870
アロ-ヘッド・インターナショナル(株) 百万円 50	アロ-ヘッド・インターナショナル(株) 百万円 45	アロ-ヘッド・インターナショナル(株) 百万円 50
<hr/> 合 計 2,233 百万円	<hr/> 合 計 2,190 百万円	<hr/> 合 計 2,385 百万円
<hr/> 総 合 計 4,257	<hr/> 総 合 計 7,168	<hr/> 総 合 計 7,284
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> S R サウジリアル S \$ シンガポールドル U S \$ 米ドル </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> U S \$ 米ドル S R サウジリアル E U R ユーロ S \$ シンガポールドル </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> U S \$ 米ドル E U R ユーロ S \$ シンガポールドル </div>
5. 受取手形の裏書譲渡高は、88百万円 であります。	5. _____	5. _____
*6. _____	*6. 請負工事に係るジョイントベンチャー 契約の決算書における貸借対照表 項目のうち、当社の持分相当額を表 示しております。	*6. 同 左
*7. ナイジェリア石油社に対する工事 債権8,117百万円が含まれており ます。 当該債権は、ナイジェリア国事情に より、合意した決済条件に従った支 払いが長期に亘りなされておりませ んでしたが、平成12年2月に先方と 債権金額の再確認を実施し、先方か らの入金は不定期に行われておりま す。なお、今後の回収予定は未定で あります。	*7. ナイジェリア石油社に対する工事 債権3,992百万円が含まれており ます。 当該債権は、ナイジェリア国事情に より、合意した決済条件に従った支 払いが長期に亘りなされておりませ んでしたが、平成12年2月に先方と 債権金額の再確認を実施し、当中間 会計期間においても4,047百万円 の入金となされております。なお、残 額の回収予定は未定であります。	*7. ナイジェリア石油社に対する工事 債権8,153百万円が含まれており ます。 当該債権は、ナイジェリア国事情に より、合意した決済条件に従った支 払いが長期に亘りなされてありませ んでしたが、平成12年2月に先方と 債権金額の再確認を実施し、前事業 年度において7,336百万円の入金が なされております。なお、今後の回 収予定は未定であります。

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																								
<p>*8. バングラデシュ国K A F C O社、K A F C Oインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャバン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間において、ファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始されております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,928</td> </tr> </table>	流動資産「その他」	40	投資有価証券	1,346	長期未収入金	5,541	計	6,928	<p>*8. バングラデシュ国K A F C O社、K A F C Oインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャバン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間において、ファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,201</td> </tr> </table>	流動資産「その他」	50	投資有価証券	1,346	長期未収入金	5,803	計	7,201	<p>*8. バングラデシュ国K A F C O社、K A F C Oインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャバン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間において、ファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始されております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,615</td> </tr> </table>	流動資産「その他」	49	投資有価証券	1,346	長期未収入金	6,218	計	7,615
流動資産「その他」	40																									
投資有価証券	1,346																									
長期未収入金	5,541																									
計	6,928																									
流動資産「その他」	50																									
投資有価証券	1,346																									
長期未収入金	5,803																									
計	7,201																									
流動資産「その他」	49																									
投資有価証券	1,346																									
長期未収入金	6,218																									
計	7,615																									
<p>*9. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table>	受取手形	356	<p>*9. _____</p>	<p>*9. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	受取手形	11																				
受取手形	356																									
受取手形	11																									
<p>*10. _____</p>	<p>*10. _____</p>	<p>*10.平成14年4月1日設立の千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社に対する新株式払込金 200百万円が含まれております。</p>																								
<p>*11. _____</p>	<p>*11.ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>*11. _____</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
*1.工事進行基準による完成工事高 百万円 12,929	*1.工事進行基準による完成工事高 百万円 20,266	*1.工事進行基準による完成工事高 百万円 26,948
*2.完成工事高のうち、不動産販売高 百万円 49	*2. _____	*2.完成工事高のうち、不動産販売高 百万円 82
*3.営業外収益のうち、主要なもの 百万円 受取利息 206 投資有価証券売却益 66 受取配当金 33	*3.営業外収益のうち、主要なもの 百万円 受取配当金 1,904 受取利息 136	*3.営業外収益のうち、主要なもの 百万円 受取配当金 1,002 為替差益 848 受取利息 556 投資有価証券売却益 441
*4.営業外費用のうち、主要なもの 百万円 支払利息 400 為替差損 209	*4.営業外費用のうち、主要なもの 百万円 為替差損 361 支払利息 268	*4.営業外費用のうち、主要なもの 百万円 支払利息 810
*5.特別利益のうち、主要なもの 百万円 子会社株式売却益 1,479 技術資産譲渡益 800 役員退職慰労引当金戻入額 383 (注1) 子会社清算益 346 特別退職金未払取崩額 317 (注2) 投資損失引当金戻入額 219	*5.特別利益のうち、主要なもの 百万円 貸倒引当金戻入額 1,452	*5.特別利益のうち、主要なもの 百万円 債務免除益 2,871 (注1) 子会社株式売却益 1,479 特別退職金未払取崩額 857 (注2) 貸倒引当金戻入額 816 技術資産譲渡益 800 役員退職慰労引当金戻入額 383 (注3) 子会社清算益 378
(注1) 当社の役員は、平成13年6月までの期間に係る役員退職慰労金の支給を辞退することを当中間会計期間において申し合わせたため、前事業年度末までに計上された役員退職慰労引当金全額を取崩したものであります。		(注1) 取引先金融機関等に債務免除の要請を行い、平成14年3月期に債務免除の通知を受けた金額であります。
(注2) 前事業年度末に未払計上した特別退職金の今後の支給額の見直しを実施し、支給可能性がなくなったと判断される金額を取崩したものであります。		(注2) 平成12年11月策定の「新再建計画」に基づき前事業年度末に未払計上を行った特別退職金の支給見込額について、今後の支給額の見直しを実施し、支給可能性がなくなったと判断される金額を取崩したものであります。
		(注3) 当社の役員は、平成13年6月までの期間に係る役員退職慰労金の支給を辞退することを当事業年度において申し合わせたため、前事業年度末までに計上された役員退職慰労引当金全額を取崩したものであります。

前中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
<p>*6.特別損失のうち、主要なもの 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 169 固定資産除却損 118 投資有価証券評価損 116 ゴルフ会員権評価損 66</p>	<p>*6.特別損失のうち、主要なもの 百万円</p> <p>偶発損失引当金繰入額 800</p>	<p>*6.特別損失のうち、主要なもの 百万円</p> <p>子会社株式評価損 1,678 投資有価証券評価損 332</p>
<p>*7.法人税、住民税及び事業税は住民税 均等割及び外国税金であります。</p>	<p>*7. 同 左</p>	<p>*7. 同 左</p>
<p>8.減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 117 無形固定資産 263</p>	<p>8.減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 125 無形固定資産 320</p>	<p>8.減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 247 無形固定資産 574</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: right;">支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具・備品	331	168	163	その他	41	25	15	合計	373	194	179	1年内	82	1年超	96	合計	179	支払リース料	50	減価償却費相当額	50	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p style="text-align: right;">支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具・備品	439	153	285	その他	59	26	33	合計	498	179	318	1年内	129	1年超	189	合計	318	支払リース料	74	減価償却費相当額	74	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">508</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: right;">支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具・備品	444	155	289	その他	63	35	28	合計	508	191	317	1年内	118	1年超	199	合計	317	支払リース料	105	減価償却費相当額	105
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
工具器具・備品	331	168	163																																																																													
その他	41	25	15																																																																													
合計	373	194	179																																																																													
1年内	82																																																																															
1年超	96																																																																															
合計	179																																																																															
支払リース料	50																																																																															
減価償却費相当額	50																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
工具器具・備品	439	153	285																																																																													
その他	59	26	33																																																																													
合計	498	179	318																																																																													
1年内	129																																																																															
1年超	189																																																																															
合計	318																																																																															
支払リース料	74																																																																															
減価償却費相当額	74																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																													
工具器具・備品	444	155	289																																																																													
その他	63	35	28																																																																													
合計	508	191	317																																																																													
1年内	118																																																																															
1年超	199																																																																															
合計	317																																																																															
支払リース料	105																																																																															
減価償却費相当額	105																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) - 1 設備別完成工事高

(単位:百万円)

期 別 設備別科目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
石 油 関 係	2,745	5.3	11,073	22.1	8,327	8,693	8.2
石 油 化 学 関 係	3,401	6.5	4,162	8.3	761	11,189	10.6
一 般 化 学 関 係	16,107	31.1	6,160	12.3	9,947	23,988	22.7
ガ ス 及 び 動 力 関 係	11,456	22.1	22,690	45.4	11,234	29,893	28.3
社 会 開 発 関 係	10,142	19.6	175	0.4	9,967	12,230	11.6
一 般 産 業 機 械 関 係	2,640	5.1	1,502	3.0	1,138	9,187	8.7
そ の 他	5,335	10.3	4,250	8.5	1,085	10,425	9.9
合 計	51,828	100.0	50,013	100.0	1,814	105,609	100.0
国 内	40,509	78.2	14,062	28.1	26,447	70,591	66.8
海 外	11,319	21.8	35,951	71.9	24,632	35,017	33.2

(2) - 2 設備別受注高及び受注残高

(単位:百万円)

期 別 設備別科目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
石油関係	5,510	6.9	34,758 (7,419)	19.0	4,719	5.8	33,133 (2,952)	13.2	18,099	9.9	42,439 (8,460)	18.4
石油化学関係	11,698	14.5	29,185 (146)	15.9	17,533	21.7	55,706 (1,845)	22.2	33,959	18.5	44,181 (377)	19.2
一般化学関係	12,589	15.6	22,955 (44)	12.5	25,978	32.1	35,451 (238)	14.1	13,405	7.3	15,870 (63)	6.9
ガス及び動力関係	43,239	53.7	64,060 (322)	35.0	28,789	35.5	107,675 (5,014)	43.0	103,935	56.7	106,590 (50)	46.3
社会開発関係	3,244	4.0	3,881 (1,805)	2.1	557	0.7	3,759 (40)	1.5	4,843	2.6	3,417 (1,829)	1.5
一般産業機械関係	1,311	1.6	8,050 (6)	4.4	1,988	2.5	4,529 (7)	1.8	3,953	2.2	4,050 (101)	1.8
その他	2,986	3.7	20,370 (756)	11.1	1,413	1.7	10,517 (161)	4.2	5,219	2.8	13,515 (4,755)	5.9
合 計	80,579	100.0	183,262 (7,949)	100.0	80,980	100.0	250,772 (10,260)	100.0	183,416	100.0	230,065 (5,695)	100.0
国 内	24,683	30.6	82,821 (909)	45.2	28,719	35.5	100,306 (252)	40.0	61,970	33.8	85,902 (3,214)	37.3
海 外	55,896	69.4	100,441 (7,039)	54.8	52,260	64.5	150,465 (10,007)	60.0	121,445	66.2	144,163 (8,909)	62.7

(注) 受注残高の()内の数字は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。